

一 般 研 究 報 告 書

注意欠陥 / 多動性障害 (ADHD) 児の評価方法に関する研究

(平成 13 年度 ~ 平成 15 年度)

平成 16 年 3 月

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所
情緒障害教育研究部

はじめに

国立特殊教育総合研究所情緒障害教育研究部では、ここ数年来、一般研究として「注意欠陥／多動性障害児への教育内容・方法に関する研究」(平成11年～平成12年)、「通常の学級に在籍するADHD児に必要な特別な配慮に関する研究」(平成13年～平成14年)、「注意欠陥／多動性障害(ADHD)児の評価方法に関する研究」(平成13年～平成15年)など、主として通常の学級に在籍するADHD児の評価や支援に向けた研究に取り組んできた。

本報告書は、上記の一般研究課題のうち『注意欠陥／多動性障害(ADHD)児の評価方法に関する研究』について、これまでの研究成果を基に冊子としてまとめたものである。

本研究を実施してきた3年間は、我が国の軽度発達障害の教育に関して大きな動きがあった。平成14年10月には「今後の特別支援教育の在り方について(中間まとめ)」が公表され、これまで特殊教育の対象とされていなかった学習障害(LD)、注意欠陥／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症(アスペルガー症候群を含む)の児童生徒に対応するために、教育制度の改革を含めた抜本的な改革の必要性が提言された。

また、平成15年3月の「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」では、特別支援教育の基本的な考え方が示され、LD、ADHD等を含めた全ての障害のある子どもについて個別の教育支援計画を策定すること、全ての小中学校に特別支援教育コーディネーターを配置すること、広域特別支援連携協議会等の連携協力体制を推進していくことの必要性などが述べられている。

さらに、盲・聾・養護学校における障害の重度重複化の傾向をふまえ、障害種にとらわれない学校設置の可能性や、小中学校の支援のための盲・聾・養護学校のセンター的機能の役割の必要性などが提言されている。

このように、ここ数年はADHDを含めた軽度発達障害児に対する注目が集まった年であり、当事者はもとより、保護者や関係者にとって、大きな変革の年であったと思われる。

本報告書は、注意欠陥／多動性障害(ADHD)児の評価方法を中心にまとめているが、報告書作成にあたり、研究協力機関や研究協力者をはじめ、関係各位から多大なご協力をいただいた。心より感謝する次第である。今後のADHD児の支援、障害のある子どもへの教育の発展に向けて、本報告書を有効に活用していただくとともに、忌憚のないご意見をいただければ幸いである。

平成16年3月

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所
情緒障害教育研究部長
渥美義賢

はじめに

一般研究の趣旨及び経過	1
1．研究の概要	
2．研究の経過と本報告書の構成	
3．研究組織	
4．研究の成果	
．ADHD に関連する各種の評価法	6
1．ADHD の概念の歴史的変遷	
2．ADHD の診断基準	
3．ADHD の行動評定	
(1) コナーズの尺度	
(2) ADHD - RS -	
(3) Achenbach の「子どもの行動チェックリスト TRF」(教師用)	
(4) Werry-Weiss-Peters の行動評定表	
(5) デービスの多動性評定尺度	
(6) スチュアートらの評定表	
(7) エーデルブロックの Children Attention Problems scale	
(8) Gomez の多動評定尺度	
(9) 坂本、西岡の多動評定尺度	
(10) 児童生徒の行動チェックリスト(仮称)	
(11) その他の検査	
(12) 認知と注意のテスト、実行機能の検査	
(13) LD、ADHD、高機能自閉症の判断基準(試案)、実態把握のための観点(試案)、 指導方法	
．ADHD の調査資料による検討	42
1．情緒障害通級指導教室における ADHD の調査から	
2．A 県における実態調査から	

・通常の学級における ADHD 児の実態把握と支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

- 1．授業中、席を離れることについて
- 2．忘れ物が多いことについて
- 3．ノートの書き写しが不得手なことについて
- 4．なかなか集中できないことについて
- 5．集団活動で目立った行動をすることについて
- 6．自分に自信が持てないことについて
- 7．衝動的な行動の多いことについて
- 8．自分の気持ちをうまく表現できない等のコミュニケーションの問題について
- 9．感覚の過敏さや運動の不器用さがあることについて

奥付

一般研究の趣旨及び経過

1. 研究の概要

近年、通常の学級に在籍する注意欠陥／多動性障害（ADHD）児への対応が注目されてきており、その教育的支援についても関心が高まっている。独立行政法人国立特殊教育総合研究所情緒障害教育研究部（以下、本研究部とする）では、平成 11 年度より注意欠陥／多動性障害（ADHD）児に関する研究を実施してきたが、その研究をさらに発展させていくために、主として通常の学級や通級指導教室及び特殊学級等に在籍する ADHD 児の実態を適切に把握していく方法について検討していくこととした。

ADHD に関する研究は、主として医学の領域を中心として発展してきた経緯もあり、ADHD の評価に関してはアメリカ精神医学会による精神疾患の診断統計マニュアル（DSM-）や世界保健機関（ICD-10）の診断基準などが広く用いられている。しかし、これらの診断基準はあくまでも操作的基準を基に作成されたものであり、用語や判断基準を含めて、学校教育現場ではなかなか浸透しにくい面がある。また、ADHD 児の状態像は多様であり、彼らの多くが在籍していると考えられる通常の学級の教師には、ADHD 児に関する知識や理解が相対的に不足している面もある。

そこで本研究部では、通常の学級に在籍している ADHD 児への支援を念頭に入れ、学校教育現場で評価が可能な簡易な評価方法について、国内外の文献の集約や実地調査を含めて検討していくこととした。ここでは、単に評価することのみを考えたものでなく、ADHD 児に対する場に応じた教育の方法や指導内容等につなげられるものとして検討していくこととした。以上が今回の一般研究の趣旨である。

2. 研究の経過と本報告書の構成

（1）これまでの研究の経過

本研究は、同時並行で実施してきた「通常の学級に在籍する ADHD 児に必要な特別な配慮に関する研究（平成 13 年～14 年度一般研究）」と絡めて、通常の学級の教育現場で ADHD 児に対する指導や支援、配慮につなげられるような評価方法や内容について、教育的な視点から検討することを目的として実施してきた。

平成 13 年度～14 年度にかけては、ADHD に関連する国内外の文献や先行知見について文献研究を行い、研究協力者会議を開催して、ADHD 児の教育に直接携わる協力者の意見を集約し、評価内容等に関する研究の骨子について検討してきた。年度毎に実施している研究協力者会議では、実際の教育現場で、ADHD の子ども達の配慮につながるような評価（例えば、「指導場面（個別指導、小集団指導、多人数指導）の相違により、不注意さの変化が見られるかどうか」）など、通常の学級の担任が理解しやすい評価内容としてまとめて

いくことの必要性などが提言された。

最終年度は、ADHD の診断のある児童生徒とその可能性のある児童生徒の相違を研究的に明確にしていくことも必要と考え、過去の一般研究で実施している情緒障害通級指導教室の調査資料（ADHD 児及びその可能性のある児童生徒を対象）と、プロジェクト研究で実施した A 県の調査資料を基に、ADHD の医学診断のある児童生徒とその可能性のある児童生徒の評価項目間の相違や他障害（自閉症、LD など）との比較について検討することとした。

（２）本報告書の構成について

本報告書では、第 部として初年度から 2 年度にかけて実施してきた国内外の ADHD に関する評価方法を集約し、学校現場で比較利用しやすいと考えられる簡易な評価尺度、評価表の幾つかを示した。

第 部では、平成 11 年度に実施した ADHD に関する実態調査の中から、ADHD の医学診断を受けているものと、診断は直接受けていないが、通常の学級の担任や通級指導担当者が ADHD の可能性があるかと判断した児童生徒間の項目間の相違について検討した内容を示した。また、プロジェクト研究「多動などの行動上問題のある児童への特別支援教育の在り方に関する研究」（平成 13 年度～14 年度；研究代表者、渥美義賢）の中で調査協力の得られた A 県全域の通常の学級を対象とした調査から、特に医学診断のある子どもについて、ADHD と他障害（LD、自閉症等）との相違について比較検討した内容を示した。

第 部では、第 部と第 部で実施してきた研究結果及び成果をふまえ、ADHD の行動特性として特徴的であると考えられる項目の幾つかについて、年齢段階や状態像をふまえた実態把握と支援の在り方についてまとめていくこととした。

3．研究組織

平成 13 年～15 年度一般研究の研究協力機関、研究協力者、研究分担者は以下に示す通りである。

（１）研究協力機関

青鳥養護学校梅ヶ丘分教室

（２）研究協力者

市川 宏伸（都立梅ヶ丘病院 院長）

三宅 幸夫（青鳥養護学校梅ヶ丘分教室 教頭）

井上とも子（横浜市養護教育総合センター 指導主事）

佐藤 広子（北海道中礼内高等養護学校 教諭）

有澤 直人（江戸川区立下鎌田小学校 教諭）

(3) 研究分担者

渥美 義賢 (国立特殊教育総合研究所 情緒障害教育研究部 部長)
花輪 敏男 (国立特殊教育総合研究所 情緒障害教育研究室 室長)
大柴 文枝 (国立特殊教育総合研究所 情緒障害教育研究室 主任研究官)
是枝喜代治 (国立特殊教育総合研究所 情緒障害教育研究室 主任研究官)
玉木 宗久 (国立特殊教育総合研究所 情緒障害教育研究室 研究員)

4. 研究の成果

本研究では、まず、初年度から2年度にかけて学校現場で評価が可能な簡易な評価方法について、国内外のADHDの行動評価の資料収集を行った。その成果については、第一部の「ADHDに関連する各種の評価法」の中で、学校現場で比較的利用が可能な行動評価として、その幾つかを紹介している。また、ADHDの子どもの認知面での特徴やつまずきについて、体験的に理解できる検査として、「認知と注意のテスト」、「実行機能のテスト」を作成し、研究所で行われている研修や各種の講習会で活用し、改良を重ねてきた。

さらに、本研究部が関わったプロジェクト研究の中で実施した調査資料を基に、ADHDの診断のある児童生徒とそれ以外の児童生徒との行動特徴の比較を行った。この結果は、第一部の「ADHDの調査資料による検討」としてまとめている。また、本研究部で実施してきたADHDに関連する種々の研究や、教育相談活動を通して得られた成果をふまえ、第一部では「通常の学級におけるADHDの実態把握と支援」として、通常の学級の先生方を対象としたマニュアル的な内容として取りまとめた。

なお、以下に示す内容は、これまでに公表した研究紀要、学会発表等の一部である。

- 1) 渥美義賢 (2001): ADHDと脳科学. 中根晃編「ADHD臨床ハンドブック」, 187-201, 金剛出版.
- 2) 花輪敏男, 馬場博雄, 渥美義賢, 大柴文枝, 是枝喜代治, 玉木宗久 (2002): 注意欠陥/多動性障害及びその疑いのある児童生徒に関する調査—地方都市の小学校・中学校を対象とした実態調査—. 国立特殊教育総合研究所紀要, 29, 139-154.
- 3) 玉木宗久, 杉田弘憲, 田中紘美, 渥美義賢 (2002): 通常の学級に在籍する注意欠陥多動性障害児に対する教育的対応の検討. 日本リハビリテーション連携科学学会第3回大会発表論文集.
- 4) 渥美義賢 (2002): 注意欠陥/多動性障害 (ADHD) 児の実態. 教育と医学, 50 (3).
- 5) 是枝喜代治 (2002): 不注意や多動傾向のある子どもへの教育的対応—学級経営の視点から—. 月刊実践障害児教育, 352, 27.
- 6) 玉木宗久, 杉田弘憲, 田中紘美, 飯田博美, 是枝喜代治, 渥美義賢 (2003): 通常の学級に在籍する注意欠陥/多動性障害児への支援の在り方. 国立特殊教育総合研究所紀要, 30, 61-69.